

半期報告書

(第78期中)

自 2025年4月1日

至 2025年9月30日

東洋水産株式会社

東京都港区港南二丁目13番40号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況

7

第4 経理の状況

8

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

期中レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第78期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住本 憲隆
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 早川 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 早川 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	253,283	256,074	512,277
経常利益 (百万円)	44,228	43,784	85,166
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	33,524	33,325	63,847
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	24,980	34,892	62,426
純資産額 (百万円)	464,267	507,146	493,644
総資産額 (百万円)	559,681	605,974	594,978
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	331.61	335.40	636.18
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.76	81.58	80.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	42,122	33,009	79,866
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24	6,527	△40,364
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△35,309	△21,533	△43,536
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	49,086	56,786	39,381

- （注） 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 在外子会社等の収益及び費用は、従前、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、第77期中間連結会計期間及び第77期連結会計年度は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかに回復しておりますが、アメリカの通商政策等による不透明感がみられる状況にありました。先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇やアメリカの政策動向及び金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は256,074百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は39,772百万円（前年同期比0.1%減）、経常利益は43,784百万円（前年同期比1.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は33,325百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間の為替換算レート（期中平均レート）は、146.04円/米ドル（前中間連結会計期間は、152.63円/米ドル）であります。

また、当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前年同中間期比較を行っております。（会計方針の変更の詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 水産食品事業

水産食品事業は、積極的な営業活動により外食向け商品等の販売数量が伸長いたしました。その結果、売上高は15,785百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は、一部の商品において価格改定を実施したことにより利益率が改善したことに加え、利益率の高い商品の構成比が高まったこと等により898百万円（前年同期比65.4%増）となりました。

② 海外即席麺事業

海外即席麺事業は、米国では7月に価格改定を実施いたしましたが、販売数量は節約志向の状況下、効果的な販売促進を実施することができず減少いたしました。メキシコでは4月に実施した価格改定後もカップ麺は堅調に、袋麺は好調に推移いたしました。その結果、ドルベースでは増収となりましたが、為替の影響により売上高は115,839百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は、包材の紙カップ化や輸入原材料の高騰による原材料費の増加等を価格改定等でカバーし、ドルベースでは増益となりましたが、為替の影響により28,905百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

③ 国内即席麺事業

国内即席麺事業は、主力商品を中心に、カップ麺では「赤いきつねうどん」、発売45周年となる記念商品を発売した「緑のたぬき天そば」がともに堅調だったほか、「マルちゃん焼そば」も想定以上に伸長し、増収となりました。袋麺では「マルちゃん正麺」シリーズが堅調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は46,342百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は、売上の拡大等があったものの、原材料費や運送費、人件費等の増加により3,665百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

④ 低温食品事業

低温食品事業は、生麺では発売50周年となる「マルちゃん焼そば3人前」シリーズにてキャンペーン等の販売促進に加え、期間限定品の発売によりシリーズの活性化を図り、好調に推移いたしました。その他、涼味商品が伸長いたしました。冷凍食品では冷凍調理品や冷凍野菜関連商品は4月に、冷凍麺は6月に価格改定を実施いたしました。冷凍調理品や冷凍野菜関連商品は低調となりましたが、冷凍麺は引き続き産業給食や外食・行楽関係向けの商品が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は32,482百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は、人件費や運送費、動力費等の増加があったものの、売上の拡大等により4,754百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

⑤ 加工食品事業

加工食品事業は、米飯商品では昨年に引き続き6月に価格改定を実施いたしましたが、無菌米飯商品を中心に堅調に推移いたしました。その結果、売上高は10,830百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント損失は、6月に実施した米飯商品の価格改定による売上の拡大等の効果はあったものの、更なる原材料費の高騰やフリーズドライ商品の新工場稼働に伴う減価償却費の増加等により562百万円（前年同期はセグメント利益319百万円）となりました。

⑥ 冷蔵事業

冷蔵事業は、全国的に気温の高い日が多かったことによりアイスクリームを中心とした国内品の取扱いが堅調に推移したこととともに、関連する運送、付帯作業等が増収となりました。その結果、売上高は13,513百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は、物価上昇等の影響による人件費や補修費、運送費等の増加はあったものの、売上が堅調に推移したことにより1,552百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

⑦ その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は21,279百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は896百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

当中間連結会計期間末の当社グループの総資産は605,974百万円で、前連結会計年度末に比べ10,996百万円（1.8%）増加しました。当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,579百万円（1.2%）減少し、362,142百万円となりました。これは主に、商品及び製品が3,977百万円、流動資産のその他が3,093百万円増加しましたが、現金及び預金が13,221百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15,575百万円（6.8%）増加し、243,832百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が5,880百万円、建設仮勘定が5,113百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,150百万円（7.0%）減少し、68,150百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,244百万円、未払費用が1,998百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,644百万円（9.4%）増加し、30,678百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が3,036百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ13,501百万円（2.7%）増加し、507,146百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により自己株式が9,354百万円増加しましたが、利益剰余金が21,370百万円増加したことによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17,404百万円（44.2%）増加し、56,786百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ9,113百万円（21.6%）減少し、33,009百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増減額、仕入債務の増減額により減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ6,502百万円（26,289.1%）増加し、6,527百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が増加、有価証券の償還による収入が減少しましたが、定期預金の払戻による収入が増加したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ13,775百万円（39.0%）減少し、21,533百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は871百万円であります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	110,881,044	110,881,044	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	110,881	—	18,969	—	20,155

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	13,461	13.63
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,758	7.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,635	5.71
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,130	4.18
一般財団法人東洋水産財団	東京都港区港南二丁目13番40号	3,037	3.08
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券(株))	1585 BROADWAY NEWYORK, NEWYORK 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	2,041	2.07
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,805	1.83
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,761	1.78
NHGGP CO-INVESTMENT A L. P. (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	100 PARK AVE RM 1600 NEWYORK, NY 10017 USA (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	1,691	1.71
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5番2号	1,662	1.68
計	—	42,985	43.52

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

2 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及びその共同保有者である他1社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	141	0.13
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	5,482	4.94
計	—	5,624	5.07

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12, 127, 300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 222, 000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 98, 467, 700	984, 677	—
単元未満株式	普通株式 64, 044	—	—
発行済株式総数	110, 881, 044	—	—
総株主の議決権	—	984, 677	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	12, 127, 300	—	12, 127, 300	10. 94
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目 1 番10号	222, 000	—	222, 000	0. 20
計	—	12, 349, 300	—	12, 349, 300	11. 14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,470	244,248
受取手形、売掛金及び契約資産	63,991	62,781
商品及び製品	18,455	22,433
仕掛品	460	576
原材料及び貯蔵品	20,029	22,687
その他	7,126	10,219
貸倒引当金	△811	△805
流動資産合計	366,721	362,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,826	73,707
機械装置及び運搬具（純額）	46,205	45,460
土地	35,812	35,681
リース資産（純額）	1,246	1,146
建設仮勘定	31,342	36,456
その他（純額）	1,164	1,258
有形固定資産合計	183,599	193,710
無形固定資産		
のれん	670	634
ソフトウェア	1,761	1,442
ソフトウェア仮勘定	2,881	5,407
その他	266	269
無形固定資産合計	5,580	7,755
投資その他の資産		
投資有価証券	35,123	38,666
繰延税金資産	1,051	1,040
退職給付に係る資産	62	61
その他	2,839	2,598
投資その他の資産合計	39,076	42,367
固定資産合計	228,256	243,832
資産合計	594,978	605,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,959	32,715
短期借入金	442	426
リース債務	288	292
未払費用	27,119	25,121
未払法人税等	4,088	4,749
役員賞与引当金	251	65
資産除去債務	—	5
その他	6,149	4,773
流動負債合計	73,300	68,150
固定負債		
リース債務	2,671	2,557
繰延税金負債	5,558	8,595
役員退職慰労引当金	316	305
退職給付に係る負債	15,807	15,790
資産除去債務	199	202
その他	3,480	3,226
固定負債合計	28,033	30,678
負債合計	101,333	98,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,940	22,942
利益剰余金	411,423	432,793
自己株式	△32,181	△41,536
株主資本合計	421,151	433,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,021	15,475
繰延ヘッジ損益	△3	23
為替換算調整勘定	45,909	44,441
退職給付に係る調整累計額	1,113	1,214
その他の包括利益累計額合計	60,040	61,155
非支配株主持分	12,452	12,821
純資産合計	493,644	507,146
負債純資産合計	594,978	605,974

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	253,283	256,074
売上原価	176,348	178,803
売上総利益	76,934	77,270
販売費及び一般管理費	※ 37,106	※ 37,497
営業利益	39,828	39,772
営業外収益		
受取利息	3,579	3,233
受取配当金	396	489
持分法による投資利益	90	78
雑収入	540	516
営業外収益合計	4,606	4,317
営業外費用		
支払利息	101	98
為替差損	—	58
貸倒引当金繰入額	10	—
雑損失	94	149
営業外費用合計	206	306
経常利益	44,228	43,784
特別利益		
固定資産売却益	8	255
投資有価証券売却益	512	471
補助金収入	75	18
特別利益合計	596	745
特別損失		
固定資産除売却損	227	135
減損損失	20	15
その他	2	3
特別損失合計	250	154
税金等調整前中間純利益	44,575	44,374
法人税、住民税及び事業税	11,024	8,984
法人税等調整額	△147	1,792
法人税等合計	10,877	10,777
中間純利益	33,697	33,596
非支配株主に帰属する中間純利益	173	271
親会社株主に帰属する中間純利益	33,524	33,325

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	33,697	33,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	2,543
繰延ヘッジ損益	△86	27
為替換算調整勘定	△8,662	△1,467
退職給付に係る調整額	117	102
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	89
その他の包括利益合計	△8,717	1,295
中間包括利益	24,980	34,892
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,862	34,440
非支配株主に係る中間包括利益	117	452

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44,575	44,374
減価償却費	8,252	8,523
減損損失	20	15
のれん償却額	18	36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△154	△185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	133
受取利息及び受取配当金	△3,976	△3,722
支払利息	101	98
持分法による投資損益 (△は益)	△90	△78
有形固定資産除売却損益 (△は益)	218	△119
売上債権の増減額 (△は増加)	1,327	1,225
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△351	△6,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,424	△2,184
未払費用の増減額 (△は減少)	△680	△2,011
その他	△2,222	△1,629
小計	50,529	37,676
利息及び配当金の受取額	3,540	4,235
利息の支払額	△101	△98
法人税等の支払額	△11,845	△8,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,122	33,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104,188	△126,445
定期預金の払戻による収入	59,639	154,334
有価証券の償還による収入	57,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,626	△20,782
有形固定資産の売却による収入	9	372
無形固定資産の取得による支出	△831	△1,721
投資有価証券の取得による支出	△14	△14
投資有価証券の売却による収入	1,013	783
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,824	—
貸付けによる支出	△795	△857
貸付金の回収による収入	798	850
その他	△154	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	6,527

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,183	809
短期借入金の返済による支出	△1,108	△825
配当金の支払額	△11,226	△11,947
非支配株主への配当金の支払額	△66	△77
自己株式の取得による支出	△23,941	△9,354
その他	△149	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,309	△21,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	△597
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,019	17,404
現金及び現金同等物の期首残高	42,066	39,381
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 49,086	※ 56,786

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従前、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べ、前中間連結会計期間の売上高は7,592百万円、営業利益は1,676百万円、経常利益は2,111百万円、税金等調整前中間純利益は2,109百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,661百万円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,776百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売促進費	2,392百万円	2,326百万円
運送費及び保管費	17,627	17,837
退職給付費用	547	517
役員賞与引当金繰入額	100	60
役員退職慰労引当金繰入額	0	11

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	235,969百万円	244,248百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△186,883	△189,406
流動資産「その他」(証券会社預け金)	—	1,943
現金及び現金同等物	49,086	56,786

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,239	110	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	7,974	80	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,500,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が23,941百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が32,181百万円となっております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,961	120	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	7,900	80	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式921,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が9,354百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が41,536百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
日本	14,899	—	45,668	31,189	10,747	12,668	115,173	19,666	134,840	—	134,840
米州	—	118,133	—	—	—	—	118,133	—	118,133	—	118,133
その他	221	—	—	—	—	—	221	87	308	—	308
売上高(注) 4	15,120	118,133	45,668	31,189	10,747	12,668	233,528	19,754	253,283	—	253,283
外部顧客への売上高	15,120	118,133	45,668	31,189	10,747	12,668	233,528	19,754	253,283	—	253,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	—	40	4	0	580	1,240	13	1,253	△1,253	—
計	15,734	118,133	45,708	31,194	10,748	13,249	234,768	19,767	254,536	△1,253	253,283
セグメント利益	543	29,292	3,975	4,291	319	1,147	39,569	769	40,339	△510	39,828

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益の調整額△510百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△458百万円、棚卸資産の調整額△56百万円及びその他の調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外取引との相殺消去額であります。

3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内即席麺事業」セグメントにおいて、つくばフーズ株式会社の全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては725百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
日本	15,613	—	46,342	32,482	10,830	13,513	118,782	21,190	139,972	—	139,972
米州	—	115,839	—	—	—	—	115,839	—	115,839	—	115,839
その他	171	—	—	—	—	—	171	89	261	—	261
売上高(注) 4	15,785	115,839	46,342	32,482	10,830	13,513	234,794	21,279	256,074	—	256,074
外部顧客への売上高	15,785	115,839	46,342	32,482	10,830	13,513	234,794	21,279	256,074	—	256,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	633	—	64	8	0	576	1,283	33	1,317	△1,317	—
計	16,418	115,839	46,407	32,491	10,831	14,089	236,077	21,313	257,391	△1,317	256,074
セグメント利益又は 損失(△)	898	28,905	3,665	4,754	△562	1,552	39,213	896	40,109	△336	39,772

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△336百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△472百万円、棚卸資産の調整額68百万円及びその他の調整額68百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外取引との相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。なお、前中間連結会計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	331円61銭	335円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	33,524	33,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	33,524	33,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,094	99,360

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従前、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前中間連結会計期間は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は16円43銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第78期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 7,900百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 80円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 拓 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。